

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	就学前の教育、保育等の充実	コード	作成者	役職	子ども課長・学校教育課長
		01-01-02	氏名	今脇誠司・小郷康弘	電話
		このシート作成に要した時間		4.0 時間	

この施策の アピール ポイント	保育園・幼稚園の教育環境や指導体制等の充実を図る基本施策である。
-----------------------	----------------------------------

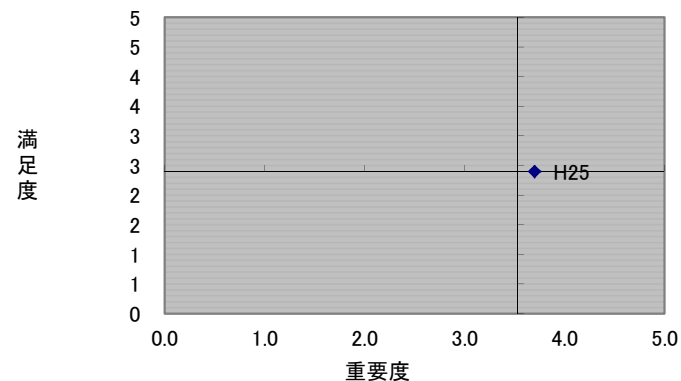
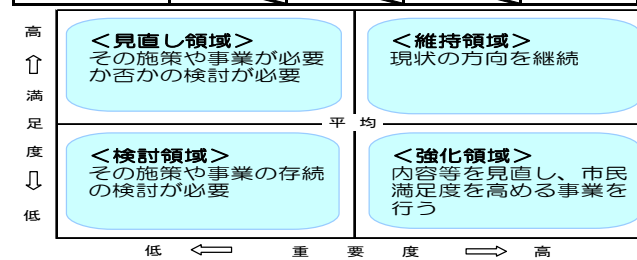
この施策の 平成25年度の 施政方針	<p>保育園・幼稚園では、備前市は幼保一体化を進めており、平成25年4月に市内で二番目となる片上認定こども園を開園いたしました。26年4月には(仮称)三石認定こども園の開園を予定しており、今後とも国県の動向を踏まえつつ、円滑な園運営と幼保一体化の確立推進に努めてまいります。</p> <p>また、施設等整備以外では、教育・保育の質の向上を図るため、支援員等の配置や教職員研修の実施、地域の子育て家庭への支援を行い、子育て力の向上を図ってまいります。</p>
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想(大項目)	重点施策「教育」
	基本計画(中項目)	将来を担う人材が育つまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	生涯にわたる人間形成の基礎を培うため、保育園や幼稚園の教育環境を整備する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	保育園・幼稚園において、質の高い教育・保育を提供するため、ソフト・ハード両面の充実に取り組むとともに、幼保一体型施設設置を計画的に推進している。 また、保育園での延長保育や子育て相談等、子育て支援の充実を図っている。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 幼保一体型施設の推進と施設整備等の充実 就学前教育の充実 幼稚園の保育充実 保育園の保育充実 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H25
重要度	3.7
満足度	2.4



調査結果に対するコメント、市民の反応等	重要度(3.7)は市平均(3.5)より若干高く、満足度(2.4)は市平均と同様である。就学前教育は将来を拓いていこうとする力の根幹を形成する極めて重要な教育であるとの認識のもと、一層充実させる必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H23	H24	H25			H26	H27
成果指標 幼保一体型施設整備園 (開園数)	目標	園	1	1	2	備前市の認定こども園数 (保育園は11園、幼稚園は9園)	H26	3
	実績	園	1	1	2		H28	4
	達成率	%	100.0	100.0	100.0		H34	7
	ベンチマーク		-	-	-		-	-
参考指標① 延長保育利用延人数 (保育園)	目標	人	-	-	-	市内保育園の延長保育	H26	2,050
	実績	人	1,743	2,025	2,257		H28	2,060
	達成率	%	-	-	-		H34	2,100
	ベンチマーク		-	-	-		-	-
参考指標② 4・5歳児就園率 (保育園・幼稚園)	目標	%	-	-	-	市内の4・5歳児の保育園及び幼稚園の就園率	H26	98
	実績	%	97.0	97.7	97.3		H28	100
	達成率	%	-	-	-		H34	100
	ベンチマーク		-	-	-		-	-
参考指標③ 保育園・幼稚園の満足度 (保護者アンケート調査)	目標	%	-	-	-	保護者アンケート「子どもは喜んで園に通っている」(抽出)	H26	87
	実績	%	-	84.6	84.5		H28	89
	達成率	%	-	-	-		H34	95
	ベンチマーク		-	-	-		-	-

⑦ 目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
学校教育課	就学前教育指導員の配置	就学前教育の視点からの保幼に対する指導により、全保幼各園で共通した教育実践が行われるようになる。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断	理由(なぜ、そのランクと評価したのか)
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4		就園率は、保護者のニーズに直結することから妥当性がある。今回から保護者の満足度を指標として新たに加え、評価が一層明確になった。
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4		各細事業とも、保育園・幼稚園教育の充実や家庭の教育力を高めるための事業であることから適正である。特別な支援が必要な幼児に関する園からの相談が増えている状況を踏まえ、25年度から新たに発達障害に対する保護者理解を促進する「子育て講座」を開始した。
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3		幼保一体型施設整備は今後も計画的に子ども園設置を推進する計画である。保育園・幼稚園の満足度については、保護者ニーズの多様化等を背景に、H28の89%は困難な可能性がある。
進行年度(H26年度)の取組内容 (課題解決状況)			本年4月に開園した三石認定こども園が円滑に運営できるよう、支援を行っている。また、就学前教育指導員を新たに配置し、就学前教育の視点から保育園と幼稚園の指導の一体化を図っている。
翌年度(H27年度)の取組目標			H27年度からの「子ども・子育て新制度」の本格実施に向け、保育園と幼稚園の各種事務等の統一や、幼保一体管理する行政組織の研究を行い、意見を革担当課に述べる。
二次評価者コメント			認定こども園の設置推進、幼保一体管理の新課の検討等、備前市における就学前教育を巡る動きは活発ですが、「教育のまち備前」実現に向け、一層加速させる必要があります。また、幼保で平準化された就学前教育が実施できるよう、園における指導体制の整備とともに、就学前教育指導員が機能するようにしてください。
役職 氏名	教育次長 末長 章彦		基本施策への 貢献度 5 高い

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位:千円,人)									施策への 貢献度	
			平成23年度			平成24年度			平成25年度				平成26年度
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数		当初予算
01 公立保育園運営事業	保育園運営事業	法定	244,803	356,607	55.73	224,113	347,331	54.61	226,521	348,452	56.60	590,656	☆☆☆☆☆ ~ ☆☆☆☆☆
	へきち保育所運営事業	法定	3,421	8,957	1.01	3,375	9,381	1.06	3,124	5,919	1.11		☆☆☆☆☆
	延長保育事業	補助	0	1,487	0.36	0	2,048	0.34	0	1,227	0.25		☆☆☆☆
	地域組織活動育成事業	補助	1,520	107	0.01	1,520	0	0.00	1,520	185	0.03		1,520
02 私立保育園運営事業	私立保育園運営委託事業	補助	16,300	363	0.04	23,884	278	0.03	30,772	267	0.04	31,074	☆☆☆☆
	私立保育園運営費補助事業	補助	2,137	391	0.04	2,709	93	0.01	2,792	425	0.04	762	☆☆☆☆
03 幼保一体型施設整備事業	幼保一体型施設整備事業	補助	15,968	19,889	1.96	193,350	21,357	2.11	23,698	15,226	1.53	1,000	☆☆☆☆☆
04 幼稚園管理運営事業	幼稚園管理運営事業	単市	23,902	1,191	0.15	21,193	952	0.12	14,790	1,156	0.18	12,515	☆☆☆☆☆
05 幼稚園耐震化事業	幼稚園耐震化事業	補助	1,470	318	0.04	0	260	0.03	0	49	0.01	2,236	☆☆☆☆☆
06 幼稚園運営支援事業	幼稚園運営事業	単市	281	12,273	1.38	347	11,875	1.22	351	8,113	0.84	462	☆☆☆☆☆
	通園費補助金	単市	928	79	0.01	862	93	0.01	849	122	0.01	1,257	☆☆
	県幼稚園教育研究会負担金事務	内部管理	107	0	0.00	108	0	0.00	113	0	0.00	120	☆☆
	幼稚園教育人材活用事業	単市	28,781	318	0.04	39,082	93	0.01	36,923	570	0.06	47,748	☆☆☆☆
07 幼稚園教員研修事業	幼稚園教員研修事業	単市	0	837	0.10	0	656	0.07	0	618	0.07	328	☆☆☆☆
	市教育研究部補助事業	単市	70	0	0.00	100	93	0.01	120	19	0.00	100	☆☆☆
08 就学前教育検討事業	就学前教育調査研究事業	単市	0	174	0.02	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆☆
09 子育て支援事業	預かり保育指導員配置事業	単市	8,435	0	0.00	8,516	0	0.00	8,269	19	0.00	9,922	☆☆☆☆
10 幼保連携事業	幼保連携活動支援事業	単市	0	95	0.01	0	93	0.01	0	0	0.00	0	☆☆☆
11 幼稚園統廃合検討事業	幼稚園統廃合調査研究事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆
この施策に費やした資源 (単位:千円,人)			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度	
			348,123	403,086	60.90	519,159	394,603	59.64	349,842	382,367	60.77	699,700	